

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2023年 5 月25日提出
【計算期間】	第18期中(自 2022年 8 月30日 至 2023年 2 月28日)
【ファンド名】	アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Aコース（為替ヘッジあり） アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Bコース（為替ヘッジなし）
【発行者名】	アライアンス・バーンスタイン株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阪口 和子
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町二丁目 1 番 6 号 日比谷パークフロント
【事務連絡者氏名】	岡本 元樹
【連絡場所】	東京都千代田区内幸町二丁目 1 番 6 号 日比谷パークフロント
【電話番号】	0 3－5 9 6 2－9 1 6 5
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

【アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Aコース（為替ヘッジあり）】

(1)【投資状況】

2023年 2月28日現在

資産の種類	国 名	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	932,076,305	103.75
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	—	△33,694,468	△3.75
合計（純資産総額）		898,381,837	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2)【運用実績】

①【純資産の推移】

2023年 2月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

期別	純資産総額（百万円）		1万口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第8期計算期間末（2013年 9月 2日）	807	824	12,258	12,518
第9期計算期間末（2014年 8月28日）	787	802	14,790	15,070
第10期計算期間末（2015年 8月28日）	573	580	11,912	12,062
第11期計算期間末（2016年 8月29日）	591	598	13,106	13,256
第12期計算期間末（2017年 8月28日）	1,103	1,115	15,755	15,925
第13期計算期間末（2018年 8月28日）	1,756	1,756	14,694	14,694
第14期計算期間末（2019年 8月28日）	1,309	1,329	12,717	12,917
第15期計算期間末（2020年 8月28日）	1,105	1,120	15,457	15,667
第16期計算期間末（2021年 8月30日）	1,551	1,577	16,977	17,267
第17期計算期間末（2022年 8月29日）	945	945	13,238	13,238
2022年 2月末日	1,161	—	14,873	—
3月末日	1,144	—	14,762	—
4月末日	1,029	—	13,510	—
5月末日	1,031	—	13,741	—
6月末日	1,006	—	13,449	—
7月末日	959	—	13,235	—
8月末日	933	—	13,077	—
9月末日	832	—	11,514	—
10月末日	784	—	10,887	—
11月末日	851	—	12,187	—
12月末日	838	—	12,210	—
2023年 1月末日	974	—	13,420	—
2月末日	898	—	12,476	—

（注1）純資産総額は、百万円未満を切り捨てた額を記載しております。

（注2）月末日とはその月の最終営業日を指します。

②【分配の推移】

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第8期計算期間	2012年 9月 1日～2013年 9月 2日	260
第9期計算期間	2013年 9月 3日～2014年 8月28日	280
第10期計算期間	2014年 8月29日～2015年 8月28日	150
第11期計算期間	2015年 8月29日～2016年 8月29日	150
第12期計算期間	2016年 8月30日～2017年 8月28日	170
第13期計算期間	2017年 8月29日～2018年 8月28日	0
第14期計算期間	2018年 8月29日～2019年 8月28日	200
第15期計算期間	2019年 8月29日～2020年 8月28日	210
第16期計算期間	2020年 8月29日～2021年 8月30日	290
第17期計算期間	2021年 8月31日～2022年 8月29日	0
第18期中間計算期間	2022年 8月30日～2023年 2月28日	—

③【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）
---	------	--------

第8期計算期間	2012年 9月 1日～2013年 9月 2日	4.6
第9期計算期間	2013年 9月 3日～2014年 8月28日	22.9
第10期計算期間	2014年 8月29日～2015年 8月28日	△18.4
第11期計算期間	2015年 8月29日～2016年 8月29日	11.3
第12期計算期間	2016年 8月30日～2017年 8月28日	21.5
第13期計算期間	2017年 8月29日～2018年 8月28日	△6.7
第14期計算期間	2018年 8月29日～2019年 8月28日	△12.1
第15期計算期間	2019年 8月29日～2020年 8月28日	23.2
第16期計算期間	2020年 8月29日～2021年 8月30日	11.7
第17期計算期間	2021年 8月31日～2022年 8月29日	△22.0
第18期中間計算期間	2022年 8月30日～2023年 2月28日	△5.8

(注)収益率は、各計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数（小数点第二位を四捨五入）を記載しております。

【アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Bコース（為替ヘッジなし）】

(1)【投資状況】

2023年 2月28日現在

資産の種類	国 名	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	6,031,065,478	99.96
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	—	2,385,921	0.03
合計（純資産総額）		6,033,451,399	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2)【運用実績】

①【純資産の推移】

2023年 2月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

期別	純資産総額（百万円）		1万口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第8期計算期間末（2013年 9月 2日）	8,417	8,581	11,830	12,060
第9期計算期間末（2014年 8月28日）	8,494	8,652	15,053	15,333
第10期計算期間末（2015年 8月28日）	6,899	7,017	14,056	14,296
第11期計算期間末（2016年 8月29日）	5,849	5,902	13,207	13,327
第12期計算期間末（2017年 8月28日）	7,626	7,728	17,207	17,437
第13期計算期間末（2018年 8月28日）	7,728	7,728	16,659	16,659
第14期計算期間末（2019年 8月28日）	6,109	6,208	14,130	14,360
第15期計算期間末（2020年 8月28日）	6,224	6,309	17,453	17,693
第16期計算期間末（2021年 8月30日）	7,218	7,345	19,861	20,211
第17期計算期間末（2022年 8月29日）	6,580	6,580	19,664	19,664
2022年 2月末日	6,386	—	18,300	—
3月末日	6,647	—	19,182	—
4月末日	6,368	—	18,549	—
5月末日	6,433	—	18,860	—
6月末日	6,694	—	19,669	—
7月末日	6,519	—	19,108	—
8月末日	6,506	—	19,471	—
9月末日	5,934	—	17,964	—
10月末日	5,739	—	17,464	—
11月末日	6,012	—	18,399	—
12月末日	5,743	—	17,742	—
2023年 1月末日	6,231	—	19,330	—
2月末日	6,033	—	18,868	—

(注1)純資産総額は、百万円未満を切り捨てた額を記載しております。

(注2)月末日とはその月の最終営業日を指します。

②【分配の推移】

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第8期計算期間	2012年 9月 1日～2013年 9月 2日	230

第9期計算期間	2013年 9月 3日～2014年 8月28日	280
第10期計算期間	2014年 8月29日～2015年 8月28日	240
第11期計算期間	2015年 8月29日～2016年 8月29日	120
第12期計算期間	2016年 8月30日～2017年 8月28日	230
第13期計算期間	2017年 8月29日～2018年 8月28日	0
第14期計算期間	2018年 8月29日～2019年 8月28日	230
第15期計算期間	2019年 8月29日～2020年 8月28日	240
第16期計算期間	2020年 8月29日～2021年 8月30日	350
第17期計算期間	2021年 8月31日～2022年 8月29日	0
第18期中間計算期間	2022年 8月30日～2023年 2月28日	—

③【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）
第8期計算期間	2012年 9月 1日～2013年 9月 2日	30.3
第9期計算期間	2013年 9月 3日～2014年 8月28日	29.6
第10期計算期間	2014年 8月29日～2015年 8月28日	△5.0
第11期計算期間	2015年 8月29日～2016年 8月29日	△5.2
第12期計算期間	2016年 8月30日～2017年 8月28日	32.0
第13期計算期間	2017年 8月29日～2018年 8月28日	△3.2
第14期計算期間	2018年 8月29日～2019年 8月28日	△13.8
第15期計算期間	2019年 8月29日～2020年 8月28日	25.2
第16期計算期間	2020年 8月29日～2021年 8月30日	15.8
第17期計算期間	2021年 8月31日～2022年 8月29日	△1.0
第18期中間計算期間	2022年 8月30日～2023年 2月28日	△4.0

(注)収益率は、各計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数（小数点第二位を四捨五入）を記載しております。

(参考) アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド
投資状況

2023年 2月28日現在

資産の種類	国 名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	アメリカ	690,747,587	6.80
	ブラジル	561,509,953	5.52
	チリ	194,001,257	1.91
	ルクセンブルク	150,723,966	1.48
	ポーランド	26,611,934	0.26
	ケイマン	2,432,089,114	23.94
	香港	561,903,395	5.53
	タイ	154,729,029	1.52
	インドネシア	59,012,100	0.58
	韓国	871,812,370	8.58
	台湾	1,689,616,785	16.63
	中国	1,097,125,739	10.80
	インド	1,021,061,208	10.05
	サウジアラビア	175,769,533	1.73
	小計	9,686,713,970	95.38
オプション証券等	オーストラリア	353,257,317	3.47
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	115,786,331	1.14
合計(純資産総額)		10,155,757,618	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

2【設定及び解約の実績】

アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Aコース（為替ヘッジあり）

期	計算期間	設定口数 (口)	解約口数 (口)	発行済み口数 (口)
第8期計算期間	2012年 9月 1日～2013年 9月 2日	14,232,799	165,219,921	658,943,046
第9期計算期間	2013年 9月 3日～2014年 8月28日	45,561,079	171,926,176	532,577,949
第10期計算期間	2014年 8月29日～2015年 8月28日	44,464,712	95,627,738	481,414,923
第11期計算期間	2015年 8月29日～2016年 8月29日	35,971,199	66,169,425	451,216,697
第12期計算期間	2016年 8月30日～2017年 8月28日	327,893,385	78,428,080	700,682,002
第13期計算期間	2017年 8月29日～2018年 8月28日	800,682,947	306,057,638	1,195,307,311
第14期計算期間	2018年 8月29日～2019年 8月28日	90,513,690	256,233,016	1,029,587,985
第15期計算期間	2019年 8月29日～2020年 8月28日	62,509,385	376,640,774	715,456,596
第16期計算期間	2020年 8月29日～2021年 8月30日	490,605,580	292,344,846	913,717,330
第17期計算期間	2021年 8月31日～2022年 8月29日	43,730,739	243,505,757	713,942,312
第18期中間計算期間	2022年 8月30日～2023年 2月28日	81,544,787	75,385,381	720,101,718

(注) 本邦外における設定、解約の実績はありません。

アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Bコース（為替ヘッジなし）

期	計算期間	設定口数 (口)	解約口数 (口)	発行済み口数 (口)
第8期計算期間	2012年 9月 1日～2013年 9月 2日	84,044,503	2,630,949,709	7,115,565,115
第9期計算期間	2013年 9月 3日～2014年 8月28日	430,941,593	1,903,258,525	5,643,248,183
第10期計算期間	2014年 8月29日～2015年 8月28日	531,139,828	1,265,613,975	4,908,774,036
第11期計算期間	2015年 8月29日～2016年 8月29日	169,692,578	649,023,210	4,429,443,404
第12期計算期間	2016年 8月30日～2017年 8月28日	791,785,701	789,287,907	4,431,941,198
第13期計算期間	2017年 8月29日～2018年 8月28日	1,229,976,556	1,022,851,412	4,639,066,342
第14期計算期間	2018年 8月29日～2019年 8月28日	255,284,026	571,024,761	4,323,325,607
第15期計算期間	2019年 8月29日～2020年 8月28日	138,355,616	895,564,214	3,566,117,009
第16期計算期間	2020年 8月29日～2021年 8月30日	671,543,335	603,323,409	3,634,336,935
第17期計算期間	2021年 8月31日～2022年 8月29日	183,801,986	471,787,019	3,346,351,902
第18期中間計算期間	2022年 8月30日～2023年 2月28日	80,962,609	229,588,236	3,197,726,275

(注) 本邦外における設定、解約の実績はありません。

3【ファンドの経理状況】

- （１）当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）（以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- （２）当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第18期中間計算期間（2022年8月30日から2023年2月28日まで）の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

【アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Aコース（為替ヘッジあり）】

（1）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第17期計算期間末 (2022年 8月29日現在)	第18期中間計算期間末 (2023年 2月28日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	10,673,144	7,330,453
親投資信託受益証券	970,656,520	932,076,305
派生商品評価勘定	220,772	511,472
未収入金	9,800,000	10,510,000
流動資産合計	991,350,436	950,428,230
資産合計	991,350,436	950,428,230
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	36,519,742	41,451,856
未払解約金	9,547	2,230,751
未払受託者報酬	450,008	386,120
未払委託者報酬	9,000,079	7,722,339
未払利息	27	18
その他未払費用	245,395	255,309
流動負債合計	46,224,798	52,046,393
負債合計	46,224,798	52,046,393
純資産の部		
元本等		
元本	713,942,312	720,101,718
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	231,183,326	178,280,119
（分配準備積立金）	33,141,991	29,776,202
元本等合計	945,125,638	898,381,837
純資産合計	945,125,638	898,381,837
負債純資産合計	991,350,436	950,428,230

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第17期中間計算期間 (自 2021年 8月31日 至 2022年 2月28日)	第18期中間計算期間 (自 2022年 8月30日 至 2023年 2月28日)
営業収益		
有価証券売買等損益	△84,340,691	△29,199,464
為替差損益	△73,490,205	△20,708,861
営業収益合計	△157,830,896	△49,908,325
営業費用		
支払利息	2,333	1,503
受託者報酬	604,886	386,120
委託者報酬	12,097,592	7,722,339
その他費用	316,127	255,309
営業費用合計	13,020,938	8,365,271
営業利益又は営業損失（△）	△170,851,834	△58,273,596
経常利益又は経常損失（△）	△170,851,834	△58,273,596
中間純利益又は中間純損失（△）	△170,851,834	△58,273,596
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	△7,129,558	△6,964,280
期首剰余金又は期首欠損金（△）	637,530,857	231,183,326
剰余金増加額又は欠損金減少額	17,724,432	22,550,509
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	17,724,432	22,550,509
剰余金減少額又は欠損金増加額	110,850,642	24,144,400
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	110,850,642	24,144,400
分配金	—	—
中間剰余金又は中間欠損金（△）	380,682,371	178,280,119

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第18期中間計算期間 (自 2022年 8月30日 至 2023年 2月28日)
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 (2) 外国為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 (2) 為替差損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の 補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる 前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引にお ける名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取 引の市場リスクの大きさを示すものではありません。
4. その他	当ファンドの計算期間は、前期末が休日のため、2022年8月30日から2023年8月28 日となっております。 なお、当該中間計算期間は、2022年8月30日から2023年2月28日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第17期計算期間末 (2022年 8月29日現在)	第18期中間計算期間末 (2023年 2月28日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数 713,942,312口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 720,101,718口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3238円 (10,000口当たり純資産額 13,238円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2476円 (10,000口当たり純資産額 12,476円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第17期中間計算期間 (自 2021年 8月31日 至 2022年 2月28日)	第18期中間計算期間 (自 2022年 8月30日 至 2023年 2月28日)
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委 託するために要する費用として委託者報酬の中から支 弁している額 －円	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委 託するために要する費用として委託者報酬の中から支 弁している額 －円

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第17期計算期間末 (2022年 8月29日現在)	第18期中間計算期間末 (2023年 2月28日現在)
（１）貸借対照表計上額、時価及びその差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありま せん。 （２）時価の算定方法 ① 親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載し ております。 ② 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、「（その他の注記）２．デ リバティブ取引等関係」に記載しております。 ③ コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価 と近似していることから、当該帳簿価額を時価としておりま す。	（１）中間貸借対照表計上額、時価及びその差額 中間貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価で 評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。 （２）時価の算定方法 ① 親投資信託受益証券 同左 ② 派生商品評価勘定 同左 ③ コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

（重要な後発事象に関する注記）

第18期中間計算期間 (自 2022年 8月30日 至 2023年 2月28日)
該当事項はありません。

（その他の注記）

1. 元本の移動

第17期計算期間末 (2022年 8月29日現在)	第18期中間計算期間末 (2023年 2月28日現在)
期首元本額 913,717,330円	期首元本額 713,942,312円
期中追加設定元本額 43,730,739円	期中追加設定元本額 81,544,787円
期中一部解約元本額 243,505,757円	期中一部解約元本額 75,385,381円

2. デリバティブ取引等関係

第17期計算期間末（2022年 8月29日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	21,748,258	—	21,969,030	220,772
	米ドル	21,748,258	—	21,969,030	220,772
	売建	924,687,497	—	961,207,239	△36,519,742
	米ドル	924,687,497	—	961,207,239	△36,519,742
合計		946,435,755	—	983,176,269	△36,298,970

第18期中間計算期間末（2023年 2月28日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	77,978,757	—	78,487,635	508,878
	米ドル	77,978,757	—	78,487,635	508,878
	売建	940,802,427	—	982,251,689	△41,449,262
	米ドル	940,802,427	—	982,251,689	△41,449,262
合計		1,018,781,184	—	1,060,739,324	△40,940,384

(注1)時価の算定方法

為替予約取引

1)計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

①計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

②計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2)計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(注2)上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

【アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Bコース（為替ヘッジなし）】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第17期計算期間末 (2022年 8月29日現在)	第18期中間計算期間末 (2023年 2月28日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	962,907	3,989,668
親投資信託受益証券	6,579,389,361	6,031,065,478
未収入金	60,700,000	58,930,000
流動資産合計	6,641,052,268	6,093,985,146
資産合計	6,641,052,268	6,093,985,146
負債の部		
流動負債		
未払解約金	207,073	2,810,071
未払受託者報酬	2,825,998	2,685,680
未払委託者報酬	56,519,828	53,713,522
未払利息	2	9
その他未払費用	1,252,369	1,324,465
流動負債合計	60,805,270	60,533,747
負債合計	60,805,270	60,533,747
純資産の部		
元本等		
元本	3,346,351,902	3,197,726,275
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	3,233,895,096	2,835,725,124
（分配準備積立金）	1,316,887,906	1,227,607,092
元本等合計	6,580,246,998	6,033,451,399
純資産合計	6,580,246,998	6,033,451,399
負債純資産合計	6,641,052,268	6,093,985,146

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第17期中間計算期間 (自 2021年 8月31日 至 2022年 2月28日)	第18期中間計算期間 (自 2022年 8月30日 至 2023年 2月28日)
営業収益		
有価証券売買等損益	△478,534,778	△213,543,329
営業収益合計	△478,534,778	△213,543,329
営業費用		
支払利息	861	1,202
受託者報酬	3,113,256	2,685,680
委託者報酬	62,265,042	53,713,522
その他費用	1,450,440	1,324,465
営業費用合計	66,829,599	57,724,869
営業利益又は営業損失（△）	△545,364,377	△271,268,198
経常利益又は経常損失（△）	△545,364,377	△271,268,198
中間純利益又は中間純損失（△）	△545,364,377	△271,268,198
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	949,585	△26,419,351
期首剰余金又は期首欠損金（△）	3,583,900,049	3,233,895,096
剰余金増加額又は欠損金減少額	132,155,042	68,201,044
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	132,155,042	68,201,044
剰余金減少額又は欠損金増加額	273,171,997	221,522,169
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	273,171,997	221,522,169
分配金	—	—
中間剰余金又は中間欠損金（△）	2,896,569,132	2,835,725,124

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第18期中間計算期間 (自 2022年 8月30日 至 2023年 2月28日)
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の 補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる 前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、前期末が休日のため、2022年8月30日から2023年8月28 日となっております。 なお、当該中間計算期間は、2022年8月30日から2023年2月28日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第17期計算期間末 (2022年 8月29日現在)	第18期中間計算期間末 (2023年 2月28日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数 3,346,351,902口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 3,197,726,275口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.9664円 (10,000口当たり純資産額 19,664円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.8868円 (10,000口当たり純資産額 18,868円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第17期中間計算期間 (自 2021年 8月31日 至 2022年 2月28日)	第18期中間計算期間 (自 2022年 8月30日 至 2023年 2月28日)
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委 託するために要する費用として委託者報酬の中から支 弁している額 —円	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委 託するために要する費用として委託者報酬の中から支 弁している額 —円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第17期計算期間末 (2022年 8月29日現在)	第18期中間計算期間末 (2023年 2月28日現在)
(1) 貸借対照表計上額、時価及びその差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価で評価 しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。 (2) 時価の算定方法 ① 親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載し ております。 ② コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価 と近似していることから、当該帳簿価額を時価としておりま す。	(1) 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額 中間貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価で 評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。 (2) 時価の算定方法 ① 親投資信託受益証券 同左 ② コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

（重要な後発事象に関する注記）

第18期中間計算期間 (自 2022年 8月30日 至 2023年 2月28日)
該当事項はありません。

（その他の注記）

1. 元本の移動

第17期計算期間末 (2022年 8月29日現在)		第18期中間計算期間末 (2023年 2月28日現在)	
期首元本額	3,634,336,935円	期首元本額	3,346,351,902円
期中追加設定元本額	183,801,986円	期中追加設定元本額	80,962,609円
期中一部解約元本額	471,787,019円	期中一部解約元本額	229,588,236円

2. デリバティブ取引等関係

該当事項はありません。

（参考）

「アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Aコース（為替ヘッジあり）」及び「アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Bコース（為替ヘッジなし）」は「アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

1. 「アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド」の状況

以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

貸借対照表

（単位：円）

対象年月日	(2023年 2月28日現在)
資産の部	
流動資産	
預金	198,898,526
コール・ローン	11,254,667
株式	9,686,713,970
オプション証券等	353,257,317
派生商品評価勘定	28,829
未収入金	90,445,781
未収配当金	6,325,920
差入委託証拠金	33,192
流動資産合計	10,346,958,202
資産合計	10,346,958,202
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	200,557
未払解約金	191,000,000
未払利息	27
流動負債合計	191,200,584
負債合計	191,200,584
純資産の部	
元本等	
元本	3,323,395,747
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	6,832,361,871
元本等合計	10,155,757,618
純資産合計	10,155,757,618
負債純資産合計	10,346,958,202

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	(自 2022年 8月30日 至 2023年 2月28日)
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価額のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 (2) オプション証券等 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価額のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 (3) 外国為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客相場の仲値によって計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	(1) 受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 (3) 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。 (4) 為替差損益 約定日基準で計上しております。

（その他の注記）

(2023年 2月28日現在)	
1. 元本の移動	
期首	2022年 8月30日
期首元本額	3,685,946,631円
2022年8月30日より2023年2月28日までの期中追加設定元本額	162,137,919円
2022年8月30日より2023年2月28日までの期中一部解約元本額	524,688,803円
期末元本額	3,323,395,747円
期末元本額の内訳＊	
アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Aコース（為替ヘッジあり）	305,018,753円
アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Bコース（為替ヘッジなし）	1,973,645,356円
アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Cコース毎月決算型（為替ヘッジあり）	288,175,566円
予想分配金提示型	
アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Dコース毎月決算型（為替ヘッジなし）	756,556,072円
予想分配金提示型	
2. 2023年2月28日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	3.0558円
(10,000口当たり純資産額)	(30,558円)

（注1）＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

資本金の額は1,630百万円です。（2023年2月末現在）

委託会社の発行する株式の総数は100,000株、うち発行済株式総数は32,600株です。

＜最近5年間ににおける資本金の額の増減＞

2018年9月 資本金の額を130百万円から1,630百万円に増資

(2)【事業の内容及び営業の状況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社であるアライアンス・バーンスタイン株式会社は、証券投資信託の設定を行うとともに、金融商品取引法に定める金融商品取引業者として投資運用業務を行っております。また、金融商品取引法に定める投資助言業務、第一種金融商品取引業務および第二種金融商品取引業務等を行っております。

委託会社の運用する証券投資信託は2023年2月末現在次のとおりです（ただし、親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	77本	4,219,588百万円
追加型公社債投資信託	—	—
単位型株式投資信託	8本	78,086百万円
単位型公社債投資信託	—	—
合計	85本	4,297,675百万円

※純資産総額は、百万円未満を切り捨てた額を記載しております。

(3)【その他】

① 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

該当事項はありません。

② 訴訟事件その他の重要事項

訴訟事件その他委託会社等に重要な影響を及ぼした事実及び重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

5【委託会社等の経理状況】

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に従って作成しております。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第26期事業年度（自2021年1月1日 至2021年12月31日）および第27期事業年度（自2022年1月1日 至2022年12月31日）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を四捨五入して記載しております。

(1) 【貸借対照表】

期 別 科 目	注記 番号	第26期 (2021年12月31日現在)	第27期 (2022年12月31日現在)
		金 額	金 額
(資産の部)		千円	千円
I 流 動 資 産			
預金		4,570,642	4,656,186
有価証券		1,621,085	1,884,828
前払費用		65,463	70,193
未収入金		114,728	32,300
未収委託者報酬		3,051,626	2,911,346
未収運用受託報酬		895,717	718,696
流 動 資 産 合 計		10,319,261	10,273,549
II 固 定 資 産			
有形固定資産			
建物	*2	660,965	556,594
器具備品	*2	167,051	129,338
有形固定資産合計		828,016	685,932
無形固定資産			
ソフトウェア		412	206
電話加入権		2,204	2,204
無形固定資産合計		2,616	2,410
投資その他の資産			
投資有価証券		37,861	21,184
長期差入保証金		194,526	169,629
長期前払費用		18,354	-
繰延税金資産		608,223	522,955
投資その他の資産合計		858,964	713,768
固 定 資 産 合 計		1,689,596	1,402,110
資 産 合 計		12,008,857	11,675,659
(負債の部)			
I 流 動 負 債			
預り金		35,829	41,929
未払金			
未払手数料		1,417,316	1,354,503
未払委託計算費		24,200	21,696
その他未払金	*1	2,823,208	2,928,028
未払費用		240,824	177,916
未払賞与		657,216	714,600
未払法人税等		440,840	97,761
前受収益		13,333	3,333
流 動 負 債 合 計		5,652,766	5,339,766
II 固 定 負 債			
退職給付引当金		403,844	439,844
関係会社長期借入金		1,554,593	1,781,258
固 定 負 債 合 計		1,958,437	2,221,102
負 債 合 計		7,611,203	7,560,868
(純資産の部)			
I 株 主 資 本			
資本金		1,630,000	1,630,000
資本剰余金			
資本準備金		1,500,000	1,500,000
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		1,207,935	783,518
利益剰余金合計		1,207,935	783,518

株主資本合計		4,337,935	3,913,518
Ⅱ 評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		59,719	201,273
評価・換算差額等合計		59,719	201,273
純資産合計		4,397,654	4,114,791
負債・純資産合計		12,008,857	11,675,659

(2) 【損益計算書】

科 目	期 別	注記 番号	第26期 (自2021年1月 1日 至2021年12月31日)	第27期 (自2022年1月 1日 至2022年12月31日)
			金 額	金 額
			千円	千円
I 営業収益				
委託者報酬			34,651,137	48,656,523
運用受託報酬			1,784,623	1,458,018
販売代行報酬			248,571	277,755
その他営業収益			△13,331,168	△19,697,921
営業収益計			23,353,163	30,694,375
Ⅱ 営業経費				
支払手数料			16,603,457	23,912,669
広告宣伝費			137,531	126,700
調査費				
調査費			68,809	74,854
図書費			2,327	2,538
委託計算費			613,204	684,371
営業雑経費				
通信費			42,226	47,439
印刷費			34,836	33,626
協会費			21,987	31,841
諸会費			2,276	2,664
営業経費計			17,526,653	24,916,702
Ⅲ 一般管理費				
給料				
役員報酬			134,453	137,061
給料・手当			1,483,892	1,651,064
賞与			638,530	661,328
交際費			3,429	5,314
旅費交通費			4,050	15,468
租税公課			82,756	77,220
不動産賃借料			249,682	252,770
退職給付費用			115,419	99,745
固定資産減価償却費			192,811	180,888
関係会社付替費用			622,428	797,221
諸経費			482,170	533,765
一般管理費計			4,009,620	4,411,844
営業利益			1,816,890	1,365,829
Ⅳ 営業外収益				
受取利息			1,335	30,693
その他営業外収益			1,713	643
営業外収益計			3,048	31,336
Ⅴ 営業外費用				
為替差損			176,125	184,798
支払利息			69,126	72,068
営業外費用計			245,251	256,866
経常利益			1,574,687	1,140,299
Ⅵ 特別利益				

投資有価証券売却益		61	2,861
VII 特別損失			
固定資産除却損		-	521
税引前当期純利益		1,574,748	1,142,639
法人税、住民税及び事業税		605,997	362,690
法人税等調整額		△98,640	△3,561
法人税等計		507,357	359,129
当期純利益		1,067,391	783,510

(3) 【株主資本等変動計算書】

第26期（自2021年1月1日 至2021年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	
		資本準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
			繰越利益剰余金				
当期首残高	1,630,000	1,500,000	887,149	887,149	4,017,149	△ 140,517	3,876,632
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	△ 746,605	△ 746,605	△ 746,605	-	△ 746,605
当期純利益	-	-	1,067,391	1,067,391	1,067,391	-	1,067,391
株主資本以外 の項目の当期変 動額（純額）	-	-	-	-	-	200,236	200,236
当期変動額合計	-	-	320,786	320,786	320,786	200,236	521,022
当期末残高	1,630,000	1,500,000	1,207,935	1,207,935	4,337,935	59,719	4,397,654

第27期（自2022年1月1日 至2022年12月31日）

(単位：千円)

千代田日報 (1/10)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	
		資本準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
			繰越利益剰余金				
当期首残高	1,630,000	1,500,000	1,207,935	1,207,935	4,337,935	59,719	4,397,654
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	△ 1,207,927	△ 1,207,927	△ 1,207,927	-	△ 1,207,927
当期純利益	-	-	783,510	783,510	783,510	-	783,510
株主資本以外の 項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	141,554	141,554
当期変動額合計	-	-	△ 424,417	△ 424,417	△ 424,417	141,554	△ 282,863
当期末残高	1,630,000	1,500,000	783,518	783,518	3,913,518	201,273	4,114,791

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（預金と同様の性格を有するもの）

移動平均法による原価法により行っております。

その他有価証券（市場価格のない株式等以外のもの）

決算日の市場価値等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却しております。

なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物 2～10年

器具備品 3～10年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

（1）退職給付引当金

役員及び従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。

（1）委託者報酬

当社は、投資信託契約に基づき投資信託商品に関する投信委託サービスを提供し、商品の純資産総額(以下「NAV」)に応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資信託報酬は、各ファンドのNAVに固定料率を乗じて毎日計算され、日次で収益を認識しております。

(2) 運用受託報酬

当社は、投資顧問契約に基づき顧問口座に応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資顧問報酬は、期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

(3) 成功報酬

当社が顧問口座の運用成果に応じて受領する成功報酬は、対象となる投資顧問契約のもと、パフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。

(4) その他営業収益（投資顧問業取引に関する調整）

その他営業収益は当社の親会社および海外子会社との移転価格契約に基づき毎月計算され、月次で収益を認識しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債

外貨建の資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

会計方針の変更

1. 収益認識に関する会計基準の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を2022年12月期の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。収益認識会計基準等の適用による、当期財務諸表に与える影響はありません。

2. 時価の算定に関する会計基準の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を2022年12月期の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当期財務諸表に与える影響はありません。

注記事項

（貸借対照表関係）

第26期 (2021年12月31日 現在)	第27期 (2022年12月31日 現在)
*1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。	*1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。
その他未払金 1,669,855千円	その他未払金 1,882,909千円
*2 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。	*2 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。
建物 441,832千円	建物 546,203千円
器具備品 220,949千円	器具備品 272,096千円

（損益計算書関係）

第26期 (自2021年1月 1日 至2021年12月31日)	第27期 (自2022年1月 1日 至2022年12月31日)
*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであり、その他営業収益は当社の親会社および海外グループ子会社との移転価格契約に基づく投資顧問業取引に関する調整であります。支払利息は関係会社長期借入金に係る利息であります。	*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであり、その他営業収益は当社の親会社および海外グループ子会社との移転価格契約に基づく投資顧問業取引に関する調整であります。支払利息は関係会社長期借入金に係る利息であります。
その他営業収益 △13,331,609千円	その他営業収益 △19,697,921千円
支払利息 69,126千円	支払利息 72,068千円

（株主資本等変動計算書関係）

第26期（自2021年1月1日 至2021年12月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	32,600	-	-	32,600

2. 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

2021年6月28日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額 746,605千円

1株当たりの配当額 22,902円

基準日 2020年12月31日

効力発生日 2021年 6月30日

第27期（自2022年1月1日 至2022年12月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	32,600	-	-	32,600

2. 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

2022年6月28日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額 1,207,927千円

1株当たりの配当額 37,053円

基準日 2021年12月31日

効力発生日 2022年 6月30日

（リース取引関係）

第26期 (自2021年1月 1日 至2021年12月31日)		第27期 (自2022年1月 1日 至2022年12月31日)	
オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料	
1 年内	264,498千円	1 年内	88,166千円
1 年超	88,166千円	1 年超	-千円
合計	352,664千円	合計	88,166千円

（金融商品関係）

第26期（自2021年1月1日 至2021年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品の内容及び金融商品に対する取組方針

当社は、主として投資信託委託会社としての業務、投資一任業務を行っており、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未払金（未払手数料）はこれらの業務にかかる債権債務であります。有価証券は、当社が設定するマネーマーケットファンドへの投入によるものであります。ただし、資金運用は短期的な預金等に限定して行っております。投資有価証券は、当社が設定する証券投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。ただし、資金運用は短期的な預金等に限定して行っております。また、主な金融債務は親会社からの借入金であります。

（2）金融商品のリスク及びそのリスク管理体制

預金は取引先金融機関の信用リスクに晒されておりますが、当社が預金を預け入れる金融機関の選定に際しては、取引先の財政状態及び経営成績を考慮して決定しており、格付けの高い銀行に限定して取引を行っております。

有価証券は証券投資信託が株式及び公社債等に投資しているため、市場リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、経理部が経理規程に従い月次で投資有価証券の時価を算出、評価損益の把握及び測定を行うことにより時価変動のモニタリングを行っております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、運用資産を複数の信託銀行に分散して委託しており、信託銀行は受託資産を自己勘定と分別して保管しているため、これら営業債権が信用リスクに晒されることは限定的と考えております。未収入金および未払金は、主として親会社であるアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーへの営業債務であるため、信用リスクはほとんど無いものと考えております。また、営業債務である未払手数料は、そのほとんどが半年以内の支払期日です。長期借入金は、直接親会社であるアライアンス・バーンスタイン・コーポレーション・オブ・デラウェアからの借入金であり、信用リスクはほとんどないものと考えております。

投資有価証券は、証券投資信託が株式及び公社債等に投資しているため、市場リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、経理部が経理規程に従い月次で投資有価証券の時価を算出、評価損益の把握及び測定を行うことにより時価変動のモニタリングを行っております。

（3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額

第26期（2021年12月31日現在）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	4,570,642	4,570,642	-
有価証券	1,621,085	1,621,085	-
未収入金	114,728	114,728	-
未収委託者報酬	3,051,626	3,051,626	-
未収運用受託報酬	895,717	895,717	-
投資有価証券	37,861	37,861	-
資産計	10,291,659	10,291,659	-
未払手数料	1,417,316	1,417,316	-
未払委託計算費	24,200	24,200	-
その他未払金	2,823,208	2,823,208	-
未払費用	240,824	240,824	-
未払賞与	657,216	657,216	-
未払法人税等	440,840	440,840	-
関係会社長期借入金	1,554,593	1,714,841	160,248
負債計	7,158,197	7,318,445	160,248

（注1）金融商品時価の算定方法に関する事項

（1） 預金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払手数料、未払委託計算費、その他未払金、未払費用、未払賞与、未払法人税等

これらの金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

有価証券につきましては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券については、証券投資信託の基準価額によっております。

(4) 関係会社長期借入金

長期借入金は親会社からの借入れであり、時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 長期差入保証金

長期差入保証金 194,526千円は、市場価値がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	4,570,642	-	-	-	-	-
有価証券	1,621,085	-	-	-	-	-
未収入金	114,728	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	3,051,626	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	895,717	-	-	-	-	-
投資有価証券	37,861	-	-	-	-	-
合計	10,291,659	-	-	-	-	-

(注4) 長期借入金の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
関係会社長期借入金	-	-	-	-	-	1,554,593
合計	-	-	-	-	-	1,554,593

第27期（自2022年1月1日 至2022年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の内容及び金融商品に対する取組方針

当社は、主として投資信託委託会社としての業務、投資一任業務を行っており、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未払金（未払手数料）はこれらの業務にかかる債権債務であります。有価証券は、当社が設定するマネーマーケットファンドへの投入によるものであります。ただし、資金運用は短期的な預金等に限定して行っております。投資有価証券は、当社が設定する証券投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。ただし、資金運用は短期的な預金等に限定して行っております。また、主な金融債務は親会社からの借入金であります。

(2) 金融商品のリスク及びそのリスク管理体制

預金は取引先金融機関の信用リスクに晒されておりますが、当社が預金を預け入れる金融機関の選定に際しては、取引先の財政状態及び経営成績を考慮して決定しており、格付けの高い銀行に限定して取引を行っております。

有価証券は証券投資信託が株式及び公社債等に投資しているため、市場リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、経理部が経理規程に従い月次で投資有価証券の時価を算出、評価損益の把握及び測定を行うことにより時価変動のモニタリングを行っております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、運用資産を複数の信託銀行に分散して委託しており、信託銀行は受託資産を自己勘定と分別して保管しているため、これら営業債権が信用リスクに晒されることは限定的と考えております。未収入金および未払金は、主として親会社であるアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーへの営業債権および営業債務であるため、信用リスクはほとんど無いものと考えております。また、営業債務である未払手数料は、そのほとんどが半年以内の支払期日です。長期借入金は、直接親会社であるアライアンス・バーンスタイン・コーポレーション・オブ・デラウェアからの借入金であり、信用リスクはほとんどないものと考えております。

投資有価証券は、証券投資信託が株式及び公社債等に投資しているため、市場リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、経理部が経理規程に従い月次で投資有価証券の時価を算出、評価損益の把握及び測定を行うことにより時価変動のモニタリングを行っております。

（3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額

第27期（2022年12月31日現在）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
関係会社長期借入金	1,781,258	1,727,464	-53,794
負債計	1,781,258	1,727,464	-53,794

- （注）（1）預金、有価証券、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払手数料、未払委託計算費、その他未払金、未払費用、未払賞与、未払法人税等
これらの金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、記載を省略しております。
- （2）長期差入保証金のうち、金融資産である将来返還が見込まれる金額については、重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

- （1）時価で貸借対照表に計上している金融商品
該当事項はありません。
- （2）時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価			
	レベル1 （千円）	レベル2 （千円）	レベル3 （千円）	合計 （千円）
関係会社長期借入金	-	1,727,464	-	1,727,464
負債計	-	1,727,464	-	1,727,464

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

（1）関係会社長期借入金

関係会社長期借入金の時価は、元金利の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。これに伴い、レベル2の時価に分類しております。

（注2）長期借入金の返済予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
関係会社長期借入金	-	-	-	-	-	1,781,258
合計	-	-	-	-	-	1,781,258

（有価証券関係）

第26期（2021年12月31日現在）

1. その他有価証券

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	①国債・地方債等	-	-	-
	②社債	-	-	-
	③その他	-	-	-
	(3)その他	37,861	35,000	2,861
	小計	37,861	35,000	2,861
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	①国債・地方債等	-	-	-
	②社債	-	-	-
	③その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		37,861	35,000	2,861

（注） 有価証券のうち1,621,085千円は預金と同様の性格を有するため、取得原価をもって貸借対照表計上額としているため、上表には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却した投資有価証券

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
①国債・地方債等	-	-	-
②社債	-	-	-
③その他	-	-	-
(3)その他	2,052	61	-
合計	2,052	61	-

第27期（2022年12月31日現在）

1. その他有価証券

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	①国債・地方債等	-	-	-
	②社債	-	-	-
	③その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	①国債・地方債等	-	-	-
	②社債	-	-	-
	③その他	-	-	-
	(3)その他	21,184	22,970	-1,786
	小計	21,184	22,970	-1,786
合計		21,184	22,970	-1,786

（注） 有価証券のうち1,884,828千円は預金と同様の性格を有するため、取得原価をもって貸借対照表計上額としているため、上表には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却した投資有価証券

(単位：千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式	-	-	-
(2)債券			
①国債・地方債等	-	-	-
②社債	-	-	-
③その他	-	-	-
(3)その他	16,420	2,861	-
合計	16,420	2,861	-

(退職給付関係)

第26期 (自 2021年1月 1日 至 2021年12月31日)	第27期 (自 2022年1月 1日 至 2022年12月31日)																																												
1.採用している退職金制度の概要 当社は確定拠出年金制度と退職一時金制度を設けております。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。 2.確定給付制度 (1)退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における退職給付引当金</td><td>353,187 千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>65,089 千円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>14,432 千円</td></tr> <tr> <td>期末における退職給付引当金</td><td>403,844 千円</td></tr> </table> (2)退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された前払年金費用及び退職給付引当金の調整表 <table> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td><td>-</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>-</td></tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>403,844 千円</td></tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td>403,844 千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>403,844 千円</td></tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td>403,844 千円</td></tr> </table> (3)退職給付に関連する損益 <table> <tr> <td>簡便法で計算した退職給付費用</td><td>65,089 千円</td></tr> </table> 3.確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、25,860千円でありました。	期首における退職給付引当金	353,187 千円	退職給付費用	65,089 千円	退職給付の支払額	14,432 千円	期末における退職給付引当金	403,844 千円	積立型制度の退職給付債務	-	年金資産	-	非積立型制度の退職給付債務	403,844 千円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	403,844 千円	退職給付引当金	403,844 千円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	403,844 千円	簡便法で計算した退職給付費用	65,089 千円	1.採用している退職金制度の概要 当社は確定拠出年金制度と退職一時金制度を設けております。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。 2.確定給付制度 (1)退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における退職給付引当金</td><td>403,844 千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>65,473 千円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>29,473 千円</td></tr> <tr> <td>期末における退職給付引当金</td><td>439,844 千円</td></tr> </table> (2)退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された前払年金費用及び退職給付引当金の調整表 <table> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td><td>-</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>-</td></tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>439,844 千円</td></tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td>439,844 千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>439,844 千円</td></tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td>439,844 千円</td></tr> </table> (3)退職給付に関連する損益 <table> <tr> <td>簡便法で計算した退職給付費用</td><td>65,473 千円</td></tr> </table> 3.確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、27,960千円でありました。	期首における退職給付引当金	403,844 千円	退職給付費用	65,473 千円	退職給付の支払額	29,473 千円	期末における退職給付引当金	439,844 千円	積立型制度の退職給付債務	-	年金資産	-	非積立型制度の退職給付債務	439,844 千円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	439,844 千円	退職給付引当金	439,844 千円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	439,844 千円	簡便法で計算した退職給付費用	65,473 千円
期首における退職給付引当金	353,187 千円																																												
退職給付費用	65,089 千円																																												
退職給付の支払額	14,432 千円																																												
期末における退職給付引当金	403,844 千円																																												
積立型制度の退職給付債務	-																																												
年金資産	-																																												
非積立型制度の退職給付債務	403,844 千円																																												
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	403,844 千円																																												
退職給付引当金	403,844 千円																																												
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	403,844 千円																																												
簡便法で計算した退職給付費用	65,089 千円																																												
期首における退職給付引当金	403,844 千円																																												
退職給付費用	65,473 千円																																												
退職給付の支払額	29,473 千円																																												
期末における退職給付引当金	439,844 千円																																												
積立型制度の退職給付債務	-																																												
年金資産	-																																												
非積立型制度の退職給付債務	439,844 千円																																												
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	439,844 千円																																												
退職給付引当金	439,844 千円																																												
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	439,844 千円																																												
簡便法で計算した退職給付費用	65,473 千円																																												

(税効果会計関係)

第26期 (2021年12月31日現在)	第27期 (2022年12月31日現在)
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	千円	繰延税金資産	千円
未払事業税否認	25,939	未払事業税否認	8,868
未払費用否認	66,679	未払費用否認	53,767
親会社持分報酬制度負担額	95,084	親会社持分報酬制度負担額	86,511
賞与引当金損金算入限度超過額	181,366	賞与引当金損金算入限度超過額	195,914
貯蔵品	1,656	貯蔵品	1,193
減価償却超過額	104,233	減価償却超過額	130,656
退職給付引当金損金算入限度超過額	129,183	退職給付引当金損金算入限度超過額	133,856
原状回復費用否認	28,341	原状回復費用否認	35,782
長期繰延資産（移転支援金）	4,083	長期繰延資産（移転支援金）	1,021
その他	-	その他	△88,831
繰延税金資産小計	636,564	繰延税金資産小計	558,737
将来減算一時差異における評価性引当額	△28,341	将来減算一時差異における評価性引当額	△35,782
繰延税金資産計	608,233	繰延税金資産計	522,955

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	30.6%	法定実効税率	30.6%
（調整）		（調整）	
交際費・役員賞与等永久に損金に算入されない項目	1.6	交際費・役員賞与等永久に損金に算入されない項目	2.4
評価性引当額取崩し	0.5	評価性引当額	0.7
その他	△0.5	その他	△2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.4 %

（資産除去債務関係）

第26期（自2021年1月1日 至2021年12月31日）

当社は、建物等の賃借契約において、建物所有者との間で定期建物賃貸借契約書を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、法令及び契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は10年間としております。なお、当該賃貸借契約に関連する差入敷金が計上されているため、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち事業年度の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

第27期（自2022年1月1日 至2022年12月31日）

当社は、建物等の賃借契約において、建物所有者との間で定期建物賃貸借契約書を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、法令及び契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は10年間としております。なお、当該賃貸借契約に関連する差入敷金が計上されているため、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち事業年度の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（収益認識関係）

第27期（自2022年1月1日 至2022年12月31日）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：千円）

委託者報酬	48,656,523
-------	------------

運用受託報酬	1,458,018
販売代行報酬	277,755
その他営業収益	△ 19,697,921
合計	30,694,375

（注）成功報酬は、損益計算書において運用受託報酬に含めて表示しております。

- 2．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針 4.収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。
- 3．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当会計期間末において存在する顧客との契約から当会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
 重要性が乏しいため記載を省略しております。

（関連当事者情報）
 第26期（自2021年1月1日 至2021年12月31日）

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	アメリカ合衆国 テネシー州 ナッシュビル市	4,379,061 千米ドル	投資顧問業	（被所有） 間接100.0	当社設定・運用商品の運用を再委託	その他営業収益	△13,331,609	未払金	1,669,855
							諸経費の支払	622,428		

- （注）1．上記金額は、取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。
 2．取引条件及び取引条件の決定方針等
 上記親会社との取引については、市場価格を参考に決定しております。

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千米ドル）	科目	期末残高（千米ドル）
親会社	アライアンス・バーンスタイン・コーポレーション・オブ・デラウェア	アメリカ合衆国 テネシー州 ナッシュビル市	157,256 千米ドル	持株会社	（被所有） 直接100.0	資金の提供	長期借入金の借入	-	関係会社 長期借入金	13,500
							長期借入金の返済	4,500		
							支払利息	629	その他未払金	153

- （注）1．上記金額は、取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。
 2．取引条件及び取引条件の決定方針等
 上記親会社との取引については、長期借入契約に基づき決定をしています。
 3．2021年6月30日において、関係会社長期借入金18,000千米ドルのうち、4,500千米ドルを返済いたしました。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

アライアンス・バーンスタイン・コーポレーション・オブ・デラウェア（非上場）

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー（非上場）

エクイタブル・ホールディングス・インク（ニューヨーク証券取引所に上場）

第27期（自2022年1月1日 至2022年12月31日）

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	アメリカ合衆国 テネシー州 ナッシュビル市	4,694,098 千米ドル	投資顧問業	（被所有） 間接100.0	当社設定・ 運用商品の 運用を 再委託	その他 営業収益	△19,697,921	未払金	1,882,909
							諸経費の 支払	797,221		

(注) 1. 上記金額は、取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記親会社との取引については、市場価格を参考に決定しております。

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千米ドル）	科目	期末残高（千米ドル）
親会社	アライアンス・バーンスタイン・コーポレーション・オブ・デラウェア	アメリカ合衆国 テネシー州 ナッシュビル市	157,256 千米ドル	持株会社	（被所有） 直接100.0	資金の提供	長期借入金の借入	-	関係会社 長期借入金	13,500
							支払利息	546	その他未払金	153

(注) 1. 上記金額は、取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記親会社との取引については、長期借入契約に基づき決定をしております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

アライアンス・バーンスタイン・コーポレーション・オブ・デラウェア（非上場）

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー（非上場）

エクイタブル・ホールディングス・インク（ニューヨーク証券取引所に上場）

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社の報告セグメントは投信投資顧問業の一つであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第26期（自2021年1月1日 至2021年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者 報酬	運用受託 報酬	販売代行 手数料報酬	その他 営業収益	合計
外部顧問への 売上高	34,651,137	1,784,623	248,571	△13,331,168	23,353,163

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
36,436,201	△13,324,321	241,283	23,353,163

(注) 売上高は顧客の所在を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、本事業年度損益計算書の営業収益の10%を超える相手先は、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー（投信投資顧問業）に対する△13,324,321千円となります。

第27期（自2022年1月1日 至2022年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者 報酬	運用受託 報酬	販売代行 手数料報酬	その他 営業収益	合計
外部顧客への 売上高	48,656,523	1,458,018	277,755	△19,697,921	30,694,375

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
50,125,538	△19,703,419	272,256	30,694,375

(注) 売上高は顧客の所在を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、本事業年度損益計算書の営業収益の10%を超える相手先は、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー（投信投資顧問業）に対する△19,703,419千円となります。

(1株当たり情報)

項 目	第26期 (自2021年1月 1日 至2021年12月31日)	第27期 (自2022年1月 1日 至2022年12月31日)
1株当たり純資産額	134,897 円 38 銭	126,220 円 60 銭
1株当たり当期純利益	32,742 円 06 銭	24,034 円 06 銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式 が存在しないため記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式 が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項 目	第26期 (自2021年1月 1日	第27期 (自2022年1月 1日
-----	----------------------	----------------------

	至2021年12月31日)	至2022年12月31日)
当期純利益（千円）	1,067,391	783,510
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,067,391	783,510
期中平均株式数（株）	32,600	32,600

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2023年3月17日

アライアンス・バーンスタイン株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 大 畑 茂

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアライアンス・バーンスタイン株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アライアンス・バーンスタイン株式会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか

か結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年4月26日

アライアンス・バーンスタイン株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 宮田 八郎

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Aコース（為替ヘッジあり）の2022年8月30日から2023年2月28日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Aコース（為替ヘッジあり）の2023年2月28日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年8月30日から2023年2月28日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アライアンス・バーンスタイン株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づ

いて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アライアンス・バーンスタイン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年4月26日

アライアンス・バーンスタイン株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 宮田 八郎

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Bコース（為替ヘッジなし）の2022年8月30日から2023年2月28日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Bコース（為替ヘッジなし）の2023年2月28日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年8月30日から2023年2月28日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アライアンス・バーンスタイン株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づ

いて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アライアンス・バーンスタイン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。